



原典研究

# モハンマド・レザー・パフラヴィー期のイランにおける 「家族保護法（一九七五年成立）」についての覚書

森田 豊子 鹿兒島大学非常勤講師  
佐藤 秀信 法務省法務事務官

## 一 はじめに

パフラヴィー朝第二代国王モハンマド・レザー・シャー（在位一九四一—一九七九）末期の一九七五年に成立した家族保護法は、一九六七年に成立した家族保護法<sup>1</sup>を改定したものである。改定された家族保護法は、全二四条から成る一九六七年の家族保護法を加除修正した全二八条から構成される。家族保護法は、シャリーア（イスラーム法）を基に編纂された民法（一九二八—三五年制定）に対する特別法であり、複婚や離婚について新たな規定が加えられた<sup>2</sup>。その上で、一九七五年の家族保護法は、最低婚姻年齢や、複婚、男性からの一方的な離婚への制限が規定されるなど、国王の標榜する近代化政策に沿う形でさらなる改訂がなされた。一九七五年成立の家族保護法の第二八条で「一三四六年（西暦一九六七年）に成立した家族保護法とそれに付随するその他の規則は、（中略）本法律〔成立〕の日付から無効となる」と定められているように、一九六七年の家族保護法を代替するものである。

## 二 「家族保護法（一九七五年成立）」成立の経緯

モハンマド・レザー・シャーは、西洋をモデルとしたイランの近代化を目指した。冷戦下西側に属したイランは米国の支援のもとで、より中央集権的で独裁的な政策を展開した。国王主導の上からの改革である「白色革命」

（一九六三年発表）で女性参政権が認められ、国民議会に初の女性議員が生まれ、彼女たちはイラン政府と利害の一致する範囲で女性の権利の向上のための民法改正に取り組んだ。しかし、宗教界からの強い反発を受け、民法の改正ではなく家族保護法という特別法の制定によって、結婚や離婚、子どもの後見などに関する規定を設けたのが、一九六七年成立の家族保護法であった。同法では離婚の条件として「和解不能証明書」の発行を裁判所に請求する必要があるとした（一九六七年成立家族保護法第八条）。また、妻からの離婚請求ができる条件についても明示された（一九六七年成立家族保護法第一条）。さらに、既婚男性が複婚を望む場合、裁判所の許可が必要になり（一九六七年成立家族保護法第十四条）、妻の同意なしに夫が別の妻を娶った場合には妻から離婚請求できる規定（一九六七年成立家族保護法第一条）が設けられた。

伝統的な習慣を色濃く残していた一九六〇年代のイランの地方において、どの程度この法律が浸透したのか不明な点が多いものの<sup>3</sup>、一九六七年成立の家族保護法は、女性の権利向上の第一歩と評価できる。同法成立の背景には、国王の双子の姉が会長を務めるイラン女性機構（WOM）を中心とする女性団体の協力や、女性や家族の問題を喚起し、都市における女性運動に影響を与えたジャーナリズムや学界の役割も看過できない。例えば、テヘラン大学社会制度研究会が中心となって「家族の近代化」を目的とした調査がなされ、その結果が女性向け雑誌や日刊紙などで報道されることが法律成立に貢献した<sup>4</sup>。

しかし、同法が実際に運用されるに従い、特に女性議員たちはその内容を不十分と考え、改正を求めるようになった。それを受けて、一九七三年七月一日にサーデグ・アフマディー司法大臣が改定法案を国会に提出した。法案はその後、国民議会の常任委員会である司法委員会に付託され、一九七四年三月に司法委員会が修正した法案について第一回本会議審議が行われ、多くの加除修正意見を受け、司法委員会に差し戻された。一九七四年六月には、第二回本会議審議に付され、採択後に上院に送付された。上院修正法案は、一九七五年二月四日に本会議に提出され、同日の審議で法案が正式に成立した。

国民議会本会議で最も議論が紛糾したのは、法案の第十六条及び第十七条の二人目の妻を娶る場合の婚姻規定である。国民議会本会議第一回審議では、第十六条（法案成立時の第十七条）に関し、メフルーシユ・モストウフィー・サフイーニヤール議員（女性）が「全く文明的ではない」、「一九六七年法よりも悪法」と非難し、マレケ・ターレガーニー議員（女性）が「本条項は家族の根底を不安定化させる」、二人目の妻を無断で娶る罰則が禁錮六か月から一年では短すぎる」として、条項の削除を要求したほか、男性議員からも「二人目の妻を娶る行為は家庭の理想と合致しない」、「経済力が二人目の妻を娶る理由であってはならない」、さらに「二人目の妻は公正性からも問題があり、最初の妻及びその子息を軽んじている」、「二人目の妻を無断で娶る場合は重罰化すべき」などの異議が噴出した<sup>5)</sup>。国民議会本会議第二回審議では、第一回審議の紛糾を反映し、二人目の妻を娶ることができるとする条件九項目が前段に新規挿入（つまり法案成立時の第十六条及び第十七条がひとつの条項に入っている状態に）された結果、法案の可決につながった。同条項の審議の流れは、女性議員たちによる女性の権利を向上させる努力の一端として、注目できる。

しかし、国民議会議事録での議論によれば、特に女性議員たちは、同法を完成された法律と受け取っていなかったようだ。法案成立の一九七五年二月四日、メフルアンギース・ドウラトシャーヒー議員（女性）は「二人目の妻に関する議論については今後の法案審議に期待する」と言及しつつ、第五条の母方の祖父母の監護の可能性についても異議を申し立てている。それに対して当時のサーデグ・アフマディー司法大臣は、今後問題点をフォローすると回答している。イラン革命直前の一九七八年二月七日ハサン・ナジャフイー司法大臣は、地方と都市では婚姻年齢に関する認識に相違があ

り、地方で結婚しようとする一五―一八歳の女性たちが司法機関をたらい回しされている現状を鑑みて、一五歳以上での結婚の意思を有する女性であれば、検察に対する照会を不要とするよう要望する婚姻最低年齢の修正案を提出した。このように、一九七九年二月にイラン革命が成就する直前まで一九七五年成立の家族保護法を修正する試みが継続していた。

### 三 「イラン家族保護法（一九七五年成立）」の特徴

一九六七年成立の家族保護法と一九七五年成立の家族保護法はどのような点が異なっているのだろうか。第一に、妻から離婚請求できる条件が増えた。既に一九六七年の段階で、離婚する際には裁判所から和解不能証明書の発行が必要とされ、「妻の同意なしに別の妻を娶った場合」など、妻からも離婚請求ができる五つの項目が列挙されていた（一九六七年家族保護法第一条）。それが、一九七五年になると、離婚請求できる条件が一四項目に増加した（一九七五年家族保護法第八条）。この一四項目には、夫が妻への扶養料の支払をしない場合、複数の妻を娶ろうとした場合、複数の妻たちを公平に扱えないと裁判所が判断した場合、さらに夫婦のいずれかが不治の病や精神異常になった場合などが含まれ、それまで以上に妻にとって離婚請求できる条件が増えることとなった。

第二に、一九六七年家族保護法では子の養育などに関する規定はあったものの、後見についての規定はなかった。その点につき、一九七五年の家族保護法では子の父親に後見人になる資格がない場合に、その権利が父方の祖父だけではなく母親にも帰属することが明記された（一九七五年家族保護法第十五条）。ちなみに、現在の日本における親権は子の監護・養育と財産管理の権利の二つの権利が含まれている。他方、イランでは子の監護・養育の権利と子の財産管理ができる後見の権利は別のものであると考えられており、後見の権利については、第一に父親、父親がいない場合には父方の祖父とされる<sup>6)</sup>。しかし、先述のように、一九七五年の家族保護法で母親にも後見の権利が認められることになった。

第三に、一九六七年家族保護法では夫が二人目の妻を娶ることを望む場合には、裁判所の許可が必要であると規定されていた（一九六七年家族保護法第十四条）。しかし、一九七五年の家族保護法では、「夫は下記の場合を除いて二人目の妻を娶ることができない」として、「最初の妻が同意した場合」

など複婚可能条件として九項目が列挙されている（一九七五年家族保護法第一六条）。つまり、複婚可能条件を限定する形をとることで、そもそも複婚自体を否定的に捉えている。また、一九七五年の家族保護法では、裁判所の許可なく二人目の妻を娶った場合の罰則規定（六か月から一年の禁錮刑）も設けられており（一九七五年家族保護法第一七条）、このことから複婚を制限しようとする姿勢がうかがえる。

第四に、婚姻最低年齢が女性一八歳、男性二〇歳に引き上げられた（一九七五年家族保護法第二三条）。イランでは民法成立時に女性は一五歳、男性は一八歳で婚姻が可能とされていたが、地方の実態とかけ離れているとして、一三歳以下の婚姻は禁止するものの、特定の条件下では一五歳以下でも婚姻が可能と改定されていた<sup>7)</sup>。

そんな中、一九七一年にMOIが「女性の家族計画会議」を開催した。ここでは最低婚姻年齢についての議論が行われ、当時の民法規定にあった最低婚姻年齢の引き上げが検討された。これは、翌年に行われた「一九六七年家族保護法研究委員会」にも影響を与えたとされ<sup>8)</sup>、一九七五年成立の家族保護法で先述の年齢が定められることになった。しかし、やはり地方の慣習に鑑みて、同条では女性が一八歳以下で婚姻できる可能性を残した。つまり、地方検察庁や県裁判所などの許可があれば、一五歳以上一八歳未満の女性も婚姻可能であるとされた。

イラン革命後に家族保護法の運用が停止されると、民法上の最低婚姻年齢は、イスラーム法に基づき改正され、女性は九歳、男性は一五歳とされた。これに対する女性たちの根強い反対運動の結果、二〇〇〇年になって一三歳未満の女性は保護者や裁判所の許可がなければ結婚できないことになった。

## 四 おわりに

家族保護法が一九七五年に改定されてからわずか四年後にイラン革命が起きたため、一九七五年家族保護法がイラン社会にどのように受け入れられたのかを知ることは難しい。革命後すぐにホメイニー師は、家族保護法が「反イスラーム的」な法律であると宣言した。その後、裁判所などでその運用が停止された<sup>9)</sup>。裁判所では家族保護法ではなく、民法や婚姻法、離婚法などを基に判決が下されることになった。その後、イラン革命から実に三四年後の二〇一三年に新たな家族保護法が成立するまで、この状態は続いた。

これまで見てきたように、革命前のイランでは、社会における女性の権利の現状が変わるよりも先に、国家主導によって家族保護法などの法的な整備がなされたといえる。MOIの会長が国王の双子の姉であったことからわかるように、国王が推進する近代化にあわせて女性の権利の向上が図られた。ハワードは家族保護法を「これまでのイラン女性によってもっとも重要であるといえる法律」と評価し、同法の法案策定に携わったメフルアンギース・マヌーチェフリヤーンが一九六八年の国連総会で人権分野での業績で表彰を受けたと言及している<sup>10)</sup>。また、パイダルは、家族保護法は一九六〇～七〇年代における国王主導の近代化の重要な柱であるとしている。なぜなら恣意的な離婚を制限し、妻への扶養料を確保することで女性が経済力を持つようになることが国家の経済発展につながり、最低婚姻年齢を上げること出生率を下げ、人口統制を容易にするという国家の利益に適っていたために家族保護法の制定が可能となったからだと説明している<sup>11)</sup>。

国家主導であっても、家族保護法の制定は、その後のイラン社会における女性の権利の向上に寄与したといえる。家族保護法そのものはイラン革命後に運用が停止されたものの、現在のイランの女性たちは、婚姻契約の条件を将来の夫と話し合って決め、自ら署名することが一般的となった。そこで決められる条件には家族保護法の規定にあった条件も含まれている。その意味で、家族保護法は女性たちが自ら持つ権利について自覚する契機となった法律であるといえる。さらに、エスファンディヤールが「家族保護法の成立は、その後女性運動が拡大するために十分に活用された」と評価している<sup>12)</sup>ように、その後のイラン社会における女性運動にとってもひとつのメルクマールとして存在する法律であった。

### 【註】

(1) 一九六七年家族保護法の翻訳は、森田豊子（訳・註）、佐藤秀信、貫井万里、細谷幸子、山崎和美（註）、爲永憲司（凡例）「家族保護法（一九六七年六月一日成立）」『イスラーム地域研究ジャーナル』第六号（早稲田大学イスラーム地域研究機構、二〇一四年）五八―六四頁を参照。

(2) 一九六七年家族保護法成立の背景は、森田豊子「モハンマド・レザー・パフラヴィー期のイランにおける「家族保護法（一九六七年成立）」についての覚書」『イスラーム地域研究ジャーナル』第六号（早稲田大学イスラーム地域研究機構、

二〇一四年）五五―五七頁を参照。

- (3) Elizabeth Sanasarian, *The Women's Rights Movement in Iran: Martyr, Appeasement, and Repression from 1900 to Khomeini*, New York: Praeger Publishing, 1982, p.61.
- (4) Parvin Paidar, *Women and the Political Process in Twentieth-Century Iran*, Cambridge: Cambridge University Press, 1995, pp.152-3.
- (5) これらの議論については、イラン・イスラーム共和国国会附属研究センターホームページ掲載のイラン国会議事録に基づく ([http://www.ical.ir/index.php?option=com\\_content&view=article&id=2379&Itemid=14](http://www.ical.ir/index.php?option=com_content&view=article&id=2379&Itemid=14) accessed 9 January 2015)。
- (6) Shīrīn 'Ebādi, *Hogūq-e Kūdak, chāp-e chahārom*, Tehrān: Kanūn, 1375(kh.)/1996-97, p.41.
- (7) イラン映画「イラン式料理本（モハンマド・シールヴァーニー監督、二〇一〇年）」には、九歳で嫁いだ一〇〇歳になる女性や一四歳の時に当時四〇歳だった夫と結婚した主婦歴四〇年になる監督の母親が登場し、インタビューに答えているが、その話ぶりからもそのような年齢での結婚がそれほど珍しいものではなかったことがわかる。
- (8) Paidar, *Women and the Political Process in Twentieth-Century Iran*, p.154
- (9) バイダルの上掲書などではこの法律は一九七九年八月に司法大臣のサドル・ハージー・セイイェド・ジャヴァアーディーの宣言によつて廃止 (abrogation) されたと書かれている。しかし、国会で廃棄の手続きはなされていない。元国会議員だったゲラーミーザーデガン氏へのインタビュー（二〇一三年一〇月七日）によると、この法律は運用が停止しただけであり、完全に廃止したわけではない。
- (10) Jane Howard, *Inside Iran Women's Lives*, Washington, D.C.: Mage Publishers, 2002, p.59.
- (11) Paidar, *Women and the Political Process in Twentieth-Century Iran*, p.158.
- (12) Haleh Esfandiari, *Reconstructed Lives-Women & Iran's Islamic Revolution*, Baltimore and London: The John Hopkins University Press, p.30.